

平成30年度
予算のあらまし

ともに創ろう！
笑顔あふれるまち
駒ヶ根



駒ヶ根市

平成30年度 当初予算の概要

人とつながり未来を創る 「地域連携・創生予算」

1 当初予算規模

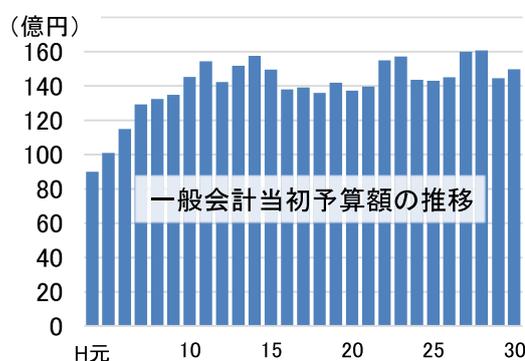
平成30年度当初予算		前年度当初比較	
		増減額	増減率
一般会計	149億7,400万円	+5億2,100万円	+3.6%
特別・企業会計	103億8,550万円	△4億1,419万円	△3.8%
合計	253億5,950万円	+1億681万円	+0.4%

2 一般会計当初予算

- 前年度当初比で5億2100万円、3.6%増
(H29当初予算額 144億5300万円)

(1) 歳入

- 主要一般財源総額
前年度当初比 4047万円、0.4%減
- ふるさと寄附の返礼費等及び財源不足分として、
ふるさとづくり基金から2億7600万円を取崩し



(2) 歳出 (主な新規・拡充事業)

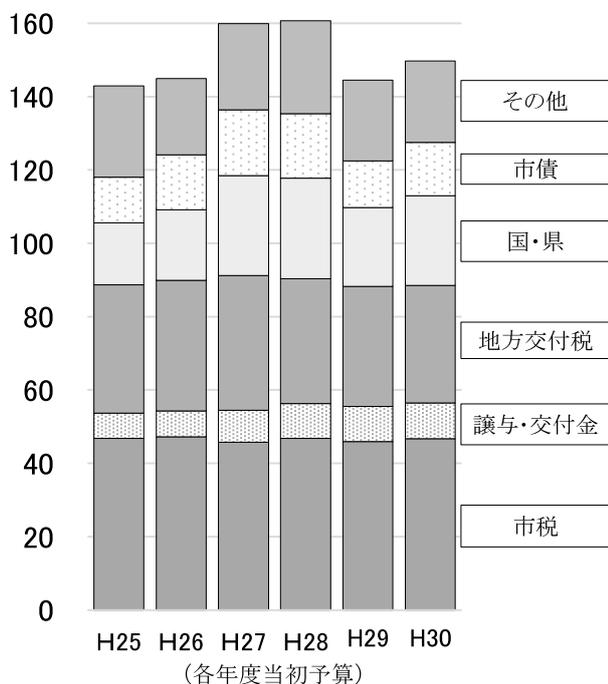
- 建設投資
地域交流センター(赤穂公民館)等整備、駒ヶ根駅前広場の整備、大田切駅前駐車場整備
企業版ふるさと寄附金を活用した檜尾小屋及び登山道の整備 など
- 青年海外協力協会連携事業(JOCA交流事業、大使村構想のためのアンテナショップなど)
- 石川県かほく市との友好都市連携
- 中央アルプス山麓開発推進事業
調査事業、大使村構想、JICA訓練所を活用した語学キャンプ、観光周遊レンタルサイクル事業
- 観光振興
DMO設立準備、駒ヶ根高原再整備計画策定、
インバウンド事業(県を含めた台湾との連携協定、台湾花博に合わせたチャーター便の運航計画)
- 福祉サービスにおける家族支援の充実
高齢者介護やシングルマザーなど、要支援者だけではなく家族に対する相談や支援の拡充
- エル・システム事業
全小学校の希望者を対象、「エル・システムフェスティバル2018」(12/1東京)に参加、子ども音楽祭
- 地域の産業・文化に触れる「キャリアフェスin赤穂中学校」の開催
- AEDのコンビニ設置(SAを除く市内13カ所)

3 財政健全化

- 財政調整用3基金残高は1億2,811万円の増額
- 普通債残高は3億6,817万円減少、公債費は前年度当初比0.9%減少
- 前年度より着手した事業見直しを継続。H30当初予算では新たに4065万円を削減

4 歳入

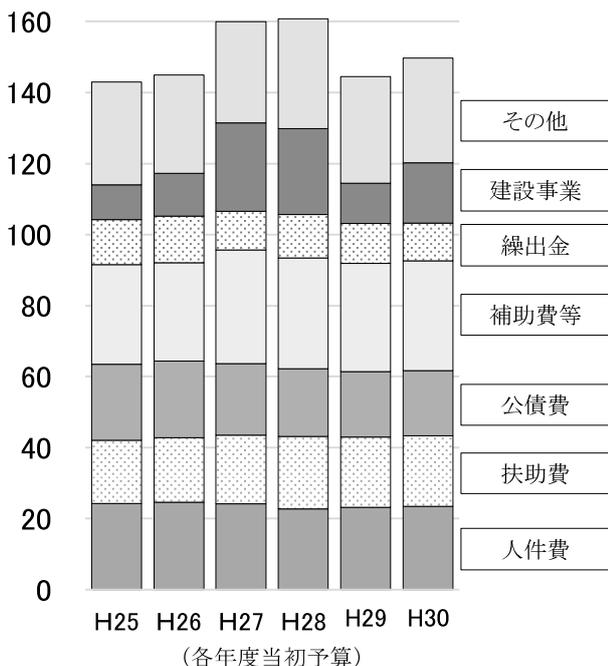
(億円)



- ⑥その他
 ふるさと寄附金 3億円 (前年同額)
 ふるさとづくり基金繰入 2億7,600万円
 (△1,700万円 △5.8%)
- ⑤市債 14億4,680万円 (+1億6,550万円 +12.9%)
 うち普通債 8億9,280万円 (+2億2,150万円 +33.0%)
 うち臨財債 5億5,400万円 (△5,600万円 △9.2%)
- ④国・県支出金 24億5,489万円
 (+3億744万円 +14.3%)
- ※①～③主要一般財源総額 (臨財債含む実質)
 95億5,660万円 (△4,047万円 △0.4%)
- ③地方交付税
 32億300万円 (△7,400万円 △2.3%)
- ②地方消費税交付金
 6億8,000万円 (前年同額)
- ①市税総額 46億7,440万円 (+8,413万円 +1.8%)
 個人+1.9%、法人+34.9%、固定△2.3%

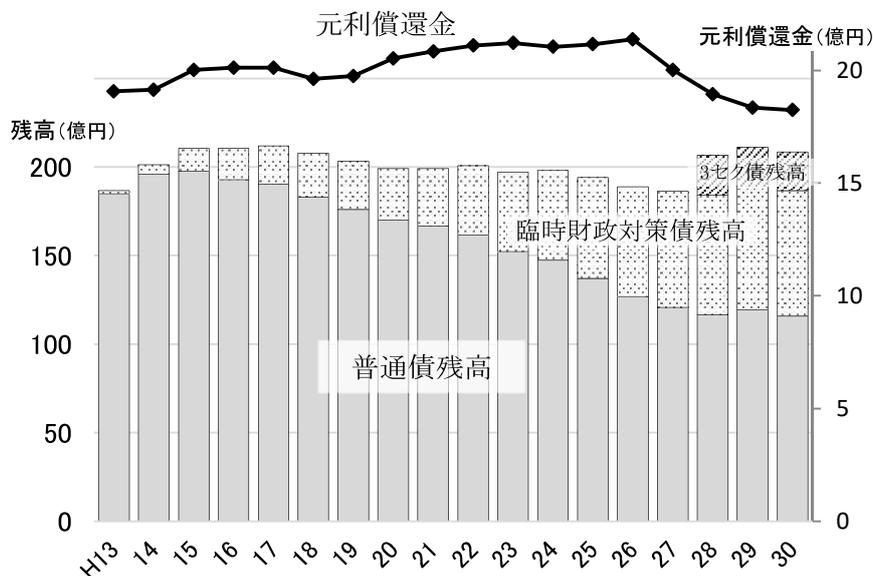
5 歳出

(億円)



- ⑦その他
 物件費 18億4,065万円 (+1,875万円 +1.0%)
 市営住宅の管理代行等の増加
- 積立金 4億4,241万円 (+1,350万円 +3.1%)
- ⑥建設事業 16億9,275万円
 (+5億5,990万円 +49.4%)
 地域交流センター等整備、駅前広場整備等
- ⑤繰出金 10億5,961万円 (△6,148万円 △5.5%)
 国保会計繰出金の減少等
- ④補助費等 31億462万円 (+4,239万円 +1.4%)
 上伊那広域ごみ処理施設建設負担金等
- ※①～③義務的経費 61億6,103万円
 (+2,762万円 +0.5%)
- ③公債費 18億2,554万円 (△1,705万円 △0.9%)
- ②扶助費 19億9,211万円 (+1,704万円 +0.9%)
- ①人件費 23億4,338万円 (+2,763万円 +1.2%)

6 市債残高・償還額



①市債残高見込み

H30末=208億4,882万円
 H29見込比△2億7,204万円
 うち普通債△3億6,817万円
 うち臨財債+1億1,192万円

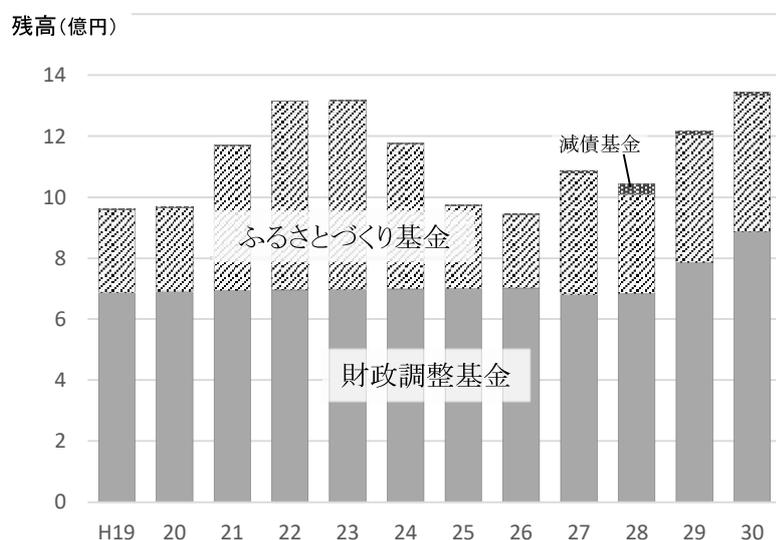
②元利償還金見込み

H30=18億2,444万円
 H29見込比△985万円

③将来負担比率見込み

H28決算=191.8%
 H29見込=191%程度
 H30見通=183%程度

7 基金残高の推移



①財政調整基金残高見込み

H30末=8億8,613万円
 H29見込比+1億235万円

②ふるさとづくり基金残高見込み

H30=4億4,707万円
 H29見込比+2,507万円

③減債基金見込み

H30=1,080万円
 H29見込比+69万円

財調+ふるさと+減債残高見込み

H30末=13億4,400万円
 H29見込比+1億2,811万円

8 主な新規事業・拡充事業（第4次総合計画分類）

重点プロジェクト

新規	青年海外協力協会連携事業	300万円
(継続)	中央アルプス山麓開発推進事業	270万円
拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	200万円

【産業振興と雇用の確保】

拡充	市街地再生推進事業	1,844万円
拡充	駒ヶ根駅前広場整備 (H30～31総事業費3億3,000万円)	1億5,000万円
新規	駒ヶ根高原再整備計画の推進	150万円
拡充	企業版ふるさと寄附金を活用した檜尾小屋・登山道等整備	7,250万円
拡充	インバウンド推進事業	1,600万円
新規	日本版DMOの形成	215万円

【子育て・教育】

新規	「キャリアフェスin赤穂中学校」の開催	10万円
新規	赤穂小学校体育館吊天井耐震対策	2,660万円
拡充	エル・システム事業	1,200万円

【防災・防犯】

新規	AEDのコンビニ設置(市内13カ所)	46万円
新規	防災ハザードマップ作成(全戸配布)	150万円

【都市基盤整備・景観・環境保全】

新規	大田切駅前駐車場整備	250万円
新規	市営住宅の管理(県住宅供給公社への管理代行)	1,910万円

【福祉・保健・医療】

拡充	[介護特会]認知症施策事業	775万円
拡充	若年者節目健診	109万円
新規	伊南桜木園移転改修	3,850万円
拡充	母子自立支援	287万円

【生涯学習・文化・スポーツ振興】

新規	地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業 (H30～31総事業費15億6,000万円+その他H30関連費用)	3億4,809万円
新規	市立公民館会館70周年記念事業	50万円
拡充	文化芸術振興事業(子ども音楽祭ほか)	78万円

【協働・男女共同・コミュニティ】

新規	第4次総合計画後期基本計画策定	206万円
新規	石川県かほく市交流事業	258万円

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

平成30年度一般会計当初予算は149億7,400万円で、前年度当初予算から5億2,100万円、3.6%増加しました。平成30年度は第4次総合計画の前期基本計画の最終年度として、第4次総合計画に示している「将来都市像」を具体化し、発展的な街づくりの実現に向けて取り組みます。

歳出予算では、「連携」をキーワードに、青年海外協力協会(JOCA)本部事務所の駒ヶ根市への移転を契機としたJOCAとの連携による新たな視点での街づくり、市民レベルで交流を深めてきた石川県かほく市との友好都市連携、リニア開通を見据えた広域連携による観光地域づくりとして伊南地域や上伊那地域のDMO設立準備、インバウンド事業として長野県・台中市・駒ヶ根市の3者間での友好交流協定に向けた取り組み、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンなど、人とのつながりに重点を置いて編成しました。

また、地域交流センターや駒ヶ根駅前広場などの建設事業にも重点的に配分し、人がつながるための環境整備についても積極的に取り組みます。

歳入予算では、地方交付税が減少し、主要一般財源の総額は前年度当初比4,047万円、0.4%の減少を見込んでいます。ふるさと寄附金収入は前年度当初と同額の3億円を見込んでおり、歳出においてその全額を一旦基金に積み立てることとしています。厳しい財政状況の中、30年度に生ずる財源不足分については、前年度以前のふるさと寄附金の積立て分から、寄附者の活用希望分野に沿って取り崩して充てることとしました。

財政健全化では、平成28年度から本格的に取り組んでいる事業見直しの継続により、30年度当初予算において新たに4,065万円を削減し、課題となっている基金残高の積み増しについても、行財政改革プラン2016の目標を上回る積立額となっており、財政調整用3基金の残高は1億2,800円余の増額となります。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税総額は46億7,440万円で、前年度当初比8,413万円、1.8%増加しました。

個人市民税は、給与所得の伸びを見込み、前年度決算見込みに対し1.4%増加の16億1,070万円を計上しました。

法人市民税は、市内の主要企業の景気動向を踏まえて、前年度決算見込みに対し0.5%増加と見込み、4億2,000万円を計上しました。

固定資産税は、土地は地価下落、家屋は評価替えによる減少を見込み、償却資産は企業の設備投資による増加を見込み、固定資産税総額では前年度決算見込みに対し2.9%減少の21億7,140万円を計上しました。

(2) 地方交付税

平成30年度地方財政計画では、地方全体の財政規模が0.3%の微増と見込まれた中、地方税収総額は0.9%の増加、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は1.9%の減少となり、地方一般財源の総額は+0.0%の横ばいとなっています。臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は33億7,700万円を見込み、うち臨時財政対策債に5億5,400万円、差し引き普通交付税は28億2,300万円と見込みました。また、特別交付税は3億8,000万円と見込み、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額は32億300万円で、前年度当初比では7,400万円、2.3%減少しました。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に前年度繰越金を加えた主要一般財源の総額は95億5,660万円で、前年度当初比4,047万円、0.4%減少となり、3年連続の減少となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、地域交流センター(赤穂公民館)等の整備、駒ヶ根駅前広場の整備や道路事業などにより、前年度当初比2億6,157万円、18.4%増加の16億8,262万円を計上しました。

県支出金は7億7,228万円で、4,587万円、6.3%増加しました。障がい者介護給付費や県知事選挙費委託金、農地耕作条件改善事業県補助金などが増加したことによります。

(4) 市債

市債は14億4,680万円で、前年度当初比1億6,550万円、12.9%増加しました。内訳は、前年度当初比で普通債は2億2,150万円増加、臨時財政対策債は5,600万円減少しました。予算額のうち後年度の元利償還金が交付税に算入される割合は51.8%で、差し引き実質負担額は6億9,841万円を見込んでいます。

歳入総額に占める市債依存度は9.7%となっています。

(5) その他

寄附金は、個人からのふるさと寄附金を前年度当初と同額の3億円と見込み、企業版ふるさと寄附金は、檜尾小屋の建設と登山道整備への充当分として前年度比6,050万円増加の7,250万円を計上しました。

繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金を前年度比1,700万円減少の2億7,600万円としました。このうちふるさと寄附金の返礼費等に相当する額は1億4,200万円で、差し引き1億3,400万円が実質的な歳入不足に対応する繰入れとなります。当初予算の収支不足額は、前年度当初と比べ1,300万円縮小しています。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

議会費は、職員人件費の変動により0.3%増加の1億3,742万円となりました。

総務費は、情報センター費の増加や県知事選などの選挙事務費、青年海外協力協会連携事業などの計上により、0.7%増加の17億5,792万円となりました。

民生費は、障害者総合支援法に基づく福祉サービスの増加に対し、国民健康保険会計への繰出金や生活保護費が減少したことなどにより、0.7%減少の40億8,989万円となりました。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理負担金の増加に対し、大田切りサイクルステーション整備費や昭和伊南総合病院運営経費等負担金の減少などにより、4.3%減少の14億1,867万円となりました。

労働費は、職員人件費の変動や障がい者雇用奨励金事業の増加などにより、3.8%増加の1,505万円となりました。

農林水産業費は、農地耕作条件改善事業や宮の前地区における県営圃場整備事業などにより、2.2%増加の8億8,900万円となりました。

商工費は、企業版ふるさと寄附金を活用した檜尾小屋等の整備や企業誘致推進事業の増加に対し、企業立地制度資金預託金の減少などにより、0.6%減少の10億864万円となりました。

土木費は、駒ヶ根駅前広場の整備や橋梁の維持・長寿命化工事などにより、17.7%増加の16億8,949万円となりました。

消防費は、消防団ポンプ自動車の更新などにより、5.6%増加の4億4,773万円となりました。

教育費は、地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業関連やエル・システム事

業などにより、23.8%増加の16億5,964万円となりました。なお、地域交流センター整備に関連する既存の民生施設の解体や新しく整備する自立支援施設などは、事業を一体的に進めることから教育費に計上しています。

公債費は、市債元利償還が減少し、0.9%減少の18億2,554万円となりました。

(2) 性質別

人件費は23億4,338万円で、職員数の変動などにより2,763万円、1.2%増加、このうち退職手当を除く正規職員人件費は3.8%増加して16億5,822万円となりました。扶助費は19億9,211万円で、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや福祉医療費などが増加し、児童手当・児童扶養手当や生活保護費などが減少して総額で1,704万円、0.9%増加しました。公債費は18億2,554万円で、1,705万円、0.9%減少、平成26年度のピーク以降、4年連続して減少しています。義務的経費の総額は61億6,103万円で、2,762万円、0.5%増加しました。

物件費は18億4,065万円で、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することなどにより、1,875万円、1.0%増加しました。

補助費等は31億462万円で、公共下水道会計繰出金や上伊那広域連合新ごみ処理施設の建設負担金などが増加し、昭和伊南総合病院の運営支援としての基準外繰出が前年度をもって終了したことによる減少などと合わせ、総額で4,239万円、1.4%増加しました。

普通建設事業費は16億9,275万円で、地域交流センター(赤穂公民館)等整備、駒ヶ根駅前広場整備、伊南桜木園の移転改修のほか、企業版ふるさと寄附金を活用した檜尾小屋等の整備、道路事業などを計上しました。前年度予算額は、前々年度の補正予算に大型の建設事業を計上した反動で減少していたため、前年度当初比では5億5,990万円、49.4%の大幅増加となっていますが、過去5か年間の中では平均的規模となっています。

積立金は4億4,241万円で、温泉開発基金積立の増加などにより、1,350万円、3.1%増加しました。

投資出資貸付金は5億5,980万円で、企業立地資金の貸付残高の減少に伴い金融機関への預託金が6,400万円、10.3%減少しました。

繰出金は10億5,961万円で、国民健康保険会計の保険給付費の減少に伴う繰出金の減少などにより、6,148万円、5.5%減少しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

8, 324万円 (+1, 002万円、+13.7%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円 (△0万円、△0.9%)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

31億899万円 (△4, 599万円、△1.5%)

歳入のうち介護保険料は6億7,874万円で1,333万円、2.0%増加、歳出のうち保険給付費は28億6,660万円で2,340万円、0.8%減少しました。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,988万円、包括支援センター事業5,501万円、一般予防事業2,869万円など、総額1億7,326万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

28億3,373万円 (△7億3,572万円、△20.6%)

歳入のうち国民健康保険税は6億4,668万円で2,314万円、3.5%減少、一般会計繰入金は保険給付費の減少見込みなどにより1億9,135万円で5,409万円、22.0%減少、歳出のうち保険給付費は19億6,933万円で1億3,977万円、6.6%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査事業に2,629万円、人間ドック補助金921万円、がん検診補助361万円などの疾病予防事業に1,421万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

3億8,125万円 (+1,314万円、+3.6%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は2億9,538万円で1,285万円、4.5%増加、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は3億7,612万円で1,219万円、3.3%増加しました。同広域連合における平成30年度の療養給付

費は2,677億円で、長野県全体では0.6%の減少見込みとなっています。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8,692万円 (+95万円、+1.1%)

青果物取扱受託収入を前年度同額の7,500万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1,667万円 (+150万円、+9.9%)

歳入のうち別荘地使用料は1,210万円、施設負担金は100万円、歳出のうち別荘地整備事業費は、整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,114万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

12億801万円 (+9,419万円、+8.5%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億9,028万円(106万円、0.2%増加)など総額7億6,990万円(235万円、0.3%減少)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4,835万円、減価償却費2億8,863万円、企業債利息3,729万円など総額7億2,086万円(1,478万円、2.1%増加)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、切石浄水場取水方法の変更に係る工事や基幹管路耐震化、配水池施設改良など2億9,170万円、企業債元金償還金は1億9,345万円(553万円、2.9%増加)で、総額4億8,715万円(7,942万円、19.5%増加)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

16億6,115万円 (△6,198万円、△3.6%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億1,491万円(1,379万円、3.4%増加)、一般会計補助金3億7,843万円(5,708万円、17.8%増加)など総額10億3,879万円(5,070万円、5.1%増加)、総費用は、処理場費1億4,998万円、減価償却費4億9,314万円、企業債利息1億2,659万円など総額8億8,385万円(2,201万円、2.4%減少)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備や駒ヶ根浄化センター機械修繕など1億8,868万円、企業債元金償還金は5億8,811万円(2,694万円、4.8%増加)で、総額7億7,730万円(3,997万円、4.9%減少)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

10億544万円 (前年度当初予算6億9,574万円)

※収益的支出と資本的支出の合計額

農業集落排水事業の会計方式について、以前の官庁会計に替えて平成30年度から企業会計方式を適用します。このために、以前の会計方式にはない減価償却費などの費用を計上しています。

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億6,501万円(1,113万円、6.3%減少)、一般会計補助金3億1,605万円(347万円、1.1%減少)など総額6億9,108万円、総費用は、処理場費1億8,370万円、減価償却費3億6,782万円、企業債利息5,064万円など総額6億2,364万円を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備と処理場機能強化に820万円、企業債元金償還金は3億7,310万円(1,453万円、4.1%増加)で、総額3億8,180万円を計上しました。

第3 財政見通し

「景気は回復」、「企業収益が好調」と言われていますが、企業収益が改善しても人件費はさほど伸びていない状況にあり、消費者には景気回復の実感がないとも言われています。また、財政構造上、企業収益の伸びがそのまま自治体の財源確保に直結しないこともあり、一般財源総額の大幅な増加は見込めない状況にあります。

一般財源総額については、骨太の方針2015において「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」と定められ、一定程度の水準が確保されてきました。2019年度以降は白紙であり、残る期間の方針を定める骨太の方針2018が注目されるのですが、景気回復に連動した増加が期待できる状況ではありません。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。

また、地方の基金残高の増加を理由に、経済財政諮問会議などで一般財源総額

の見直しについても議論に上がっていますが、当市の基金については経済事情の著しい変動等による財源不足に備えるだけの残高はなく、むしろ残高の増強に努める必要があります。行財政改革プラン2016において目標として掲げている、毎年度平均1億円以上の増額に取り組んでいかなければなりません。

こうした状況下で、効率的で質の高い行政サービスを実現するためにも、限られた予算を効果的に活用するための改善・見直しなどの様々な取り組みが必要となっています。具体的な例を挙げると、①平成28年度より本格的に取り組みを始めた事業見直しの継続、②クラウドファンディング手法による財源確保、③森林づくり県民税や平成31年度から交付予定の森林環境譲与税(仮称)の活用を視野に入れた事業立案、④公共施設の老朽化対策として公共施設等適正管理推進事業を有効活用するための個別施設計画の策定、⑤全国の自治体が統一的な基準により作成することとなった地方公会計制度に基づく財務諸表を活用した財政分析など、限られた予算の中でもあらゆる工夫を重ね、魅力あるまちづくりを通して更なる市政進展に向けて全力で取り組んでまいります。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

平成29年度の日本経済は経済財政対策の推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成しました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。物価の動向は、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で上昇し、平成29年度の実質GDP成長率は1.9%程度、名目GDP成長率は2.0%程度、消費者物価は0.7%程度の上昇と見込まれます。

平成30年度の経済見通しでは、海外経済の回復が続き、経済の好循環が更に進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれ、物価については、景気回復によ

り需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれます。

この結果、平成30年度の実質GDP成長率は1.8%程度、名目GDP成長率は2.5%程度、消費者物価(総合)は1.1%程度の上昇と見込まれます。

なお、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。(以上「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成30年1月22日閣議決定)」から抜粋)

駒ヶ根市内の経済動向に目を向けると、平成29年11月の市内景気動向調査結果では、製造業の売上げから見るDIは28.6ポイントとなり、28年11月の調査以降3期連続での改善となりました。向こう5ヵ月の売上予測では「よくなる」に「変わらない」を加えた割合が87.7%と高い水準にあり、回復感が感じられる結果となっています。

2 国の予算動向

国の平成30年度一般会計予算案は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算とし、前年度当初比0.3%増加の97兆7,128億円で過去最大を更新しました。

歳入のうち税収は2.4%増加の59兆790億円が計上され、公債発行額は33兆6,922億円で、8年連続の減少となりました。

歳出のうち社会保障関係費は1.5%増加の32兆9,732億円となり、一般歳出58兆8,958億円のうち60.0%を占めています。社会保障関係費以外の一般歳出は、0.1%増の25兆9,226億円となっています。地方交付税交付金は0.3%減の15兆5,150億円となりました。人生100年時代を見据えた人への投資と、持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるための生産性向上を強化し、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って一般歳出、社会保障関係費の伸びを抑制しています。

3 地方財政計画

平成30年度の地方財政(都道府県及び市区町村の総額)の規模は、高齢化に伴う社会保障費の増加により前年度比0.3%の増の86兆9,000億円で、一般財源の総額は交付税交付団体ベースで+0.0%の横ばいとなりました。

歳出では、公共施設の老朽化対策として「公共施設等適正管理推進事業費」を1,300億円増の4,800億円に拡充するとともに、長寿化事業の対象に河川管理、農道等の施設、義務教育施設の大規模改造等を追加、また、バリアフリー化やユニ

バーサルデザイン化の改修も対象としました。まち・ひと・しごと創生事業費は前年度同額の1兆円、緊急防災・減債事業費は5,000億円を維持したうえで、「平時モード」への切り替えにより歳出特別枠が廃止され、前年度の1,950億円を減額し、同額を公共施設の老朽化対策や社会保障関係事業費の増に対応した歳出に振り替えています。

歳入では、好調な景気を受けて地方税込総額が0.9%増加した一方で、交付税は2.0%減少し、地方の財源不足は6兆1,783億円(前年度:6兆9,710億円)となりました。骨太方針2015により地方の一般財源の総額は実質的に同水準を確保することとされており、財源不足分については例年行われる措置に加えて、2016年度国税決算精算繰延べや地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を上積みして補填しています。さらに地方消費税の清算基準の見直しによって、結果的に財源の一部が不交付団体から交付団体に移転されたことも要因として加わり、臨時財政対策債は1.5%減少の3兆9,865億円となりました。臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は1.9%減少となっています。

地方債計画では、「緊急防災・減債事業債」は前年同額を維持、「公共施設等適正管理推進事業債」は増額拡充されました。

主要事業 ～新規・拡充事業を中心に掲載～

- 1 第4次総合計画基本構想の基本目標・基本政策別に分類しています。
- 2 予算額は行政サービスメニュー版に準じて記載、事業内容欄には特徴的な事業とその事業費を記載しています。

(単位 千円)

No. 事業名	予算額	事業内容
重点プロジェクト		
1-(2) 中央アルプス山麓の開発		
1 青年海外協力協会連携事業 (総務部 企画振興課)	3,000	青年海外協力協会(JOCA)本部事務所の駒ヶ根移転に合わせ、JOCAと連携した街づくりに取り組みます。 ⑨ 大使村構想のアンテナショップ事業 1,350 ⑨ JOCA交流事業 650 ⑨ 「生涯活躍のまち」構想調査事業 1,000
2 中央アルプス山麓の開発事業 (総務部 企画振興課)	2,700	中央アルプス山麓一帯の魅力づくり、新たな観光資源・交流の場づくりを目指し具体化を図ります。 ・ 中央アルプス山麓開発調査 1,000 ・ 観光周遊レンタルサイクル事業 700 ・ JICA訓練所と連携した語学キャンプ 1,000
3 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 (総務部 企画振興課)	2,000	市民の国際感覚向上やスポーツの素晴らしさを学ぶことを目的として、ホスト国(ネパール、ベネズエラ)との交流を推進します。 ⑨ 相手国オリンピック・パラリンピアンとの交流 400 ・ 大会参加国・地域関係者との交流 700 ⑨ 日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流 720 ・ 広報・首長連合関係事業 180
1-(5) 少子化対策の推進		
4 若者の住宅取得補助事業 (総務部 企画振興課)	7,000	若者の定住を支援します。 ⑨ 若者住宅取得補助 7,000
5 少子化対策事業 (総務部 企画振興課)	5,843	継続的な結婚支援により少子化対策を推進します。 ⑨ 結婚相談所運営事業 4,653 ・ 結婚支援・出会い支援事業 1,190

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標1【産業振興と雇用の確保】 活力あふれる産業のまちづくり		
基本政策1-1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます		
6 農地事業 (産業部 農林課)	99,870	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し農作業の効率化を図ります。 ・ 多面的機能支払交付金事業 99,870
7 農業基盤整備事業 (産業部 農林課)	78,246	営農条件の整備と作業の効率化・農地の集約化に向けて、農業基盤の整備を進めます。 ● 農地耕作条件改善事業 20,000 ・ 県営圃場整備事業(宮の前地区) 57,446
8 農業担い手や後継者の育成 確保対策 (産業部 農林課)	11,217	魅力ある地域農業の創出に向け、担い手や新規就農者を育成するとともに、集落営農の法人化を支援します。 ・ 農業制度資金利子補給事業 175 ・ 青年就農給付金 9,750 ・ 農業インターン事業補助金 900
9 6次産業化の推進・山村活 性化支援等 (産業部 農林課)	7,200	地域資源を活かした特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備、6次産業化に取り組む団体への支援や研究開発を推進します。 ● 山村振興地域(中沢地区)あんぼ柿ブランディング 5,000 ・ 6次産業化推進事業補助 1,200 ・ 営農センター交付金(6次産業化の推進) 1,000
10 農村地域の活性化 (産業部 農林課)	116,985	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境の保全、農業・農村の持つ多面的・公益的な機能を発揮するため、農業と共生できる地域社会を構築します。 ・ 中山間地域等直接支払制度事業 69,535
11 森林整備の計画的な推進 (産業部 農林課)	49,622	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるよう、計画的な森林整備を進めます。 ・ 森林整備促進対策事業 2,364 ・ 林道開設事業 天白高烏谷線 20,454 ・ 林道改良事業 林道古城線 20,300
基本政策1-2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます		
12 商店街活性化事業 (産業部 商工振興課)	2,810	中心市街地の空き店舗活用の促進と商店街駐車場の運営を支援します。 ・ 空き店舗等活用補助 2,320 ・ 商店街駐車場運営支援 490

No. 事業名	予算額	事業内容
13 市街地再生推進事業 (産業部 商工振興課)	18,436	中心市街地の再生、賑わいあふれるまちづくりに向けて、地元や関係機関と一緒に取り組めます。 <ul style="list-style-type: none"> ⑧ アクションプラン実践者への補助 2,100 ⑧ ブランドの商品化等 900 ⑧ 中心市街地再生推進業務委託 12,000
14 駒ヶ根駅前広場整備 (建設部 都市計画課)	150,000	地域公共交通の中心としての利便性の向上と、街なかが生活に便利な場所となるよう駒ヶ根駅前広場を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事着工 150,000

基本政策 1-3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます

15 企業誘致アンケート、企業訪問 (産業部 商工振興課)	16,816	企業誘致活動を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成、アンケート調査、企業訪問 1,916 ・工業団地整備、測量、周辺調査等放流管路延長工事 14,900
16 テレワーク推進事業 (産業部 商工振興課)	7,010	「駒ヶ根テレワークオフィス」の積極的な運用に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・運営企業への事業補助、テレワークオフィスの運営 7,010

基本政策 1-4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます

17 駒ヶ根高原再整備計画の推進 (産業部 観光推進課)	1,500	山岳高原の玄関口である駒ヶ根高原の再整備について、官民協働により構想を策定します。 <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 駒ヶ根高原再整備計画策定 1,500
18 山岳観光地の再生事業 (産業部 観光推進課)	79,624	企業版ふるさと寄附金を活用して檜尾小屋の改修と登山道・道標を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 檜尾小屋改修 70,000 ⑧ 登山道・道標整備 2,500
19 国内外との地域間交流事業 (産業部 観光推進課)	16,290	中央アルプスを観光の柱として確立し、独自の価値を高めながら国内外からの誘客を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者増加のためのインバウンドプロモーション、受入環境整備 16,000

No. 事業名	予算額	事業内容
20 日本版DMOの形成 (産業部 観光推進課)	2,148	多様な関係者の連携による観光地域づくりを進め、地域の稼ぐ力を引き出すことのできる仕組みづくりを推進します。  伊南DMO設立準備会、 法人設立に向けた取り組み 1,150  上伊那DMOによる広域観光戦略の策定、 DMO法人設立 998

基本目標2【子育て・教育】子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり

基本政策2-1 生きる力を育む学校教育を推進します

21 教科指導の強化 (教育委員会 子ども課)	25,085	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種支援に必要な職員を配置します。  英語教育コーディネーターの配置 (ALT兼務) 2,972 <ul style="list-style-type: none"> ・ ALTの配置 7,200
22 特色ある学校づくり (教育委員会 子ども課)	1,700	子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流を図ります。  キャリアフェスin赤穂中学校 100
23 学校施設安全対策 (教育委員会 子ども課)	26,600	学校施設の耐震化を推進します。  赤穂小学校体育館吊天井耐震対策 26,600
24 エル・システム事業 (教育委員会 子ども課)	12,000	音楽を通じて子どもたちの生きる力を育みます。  南米ベネズエラで開発された 音楽教育プログラム 12,000

基本政策2-2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します

25 自然体験事業の推進 (教育委員会 子ども課)	1,216	社会全体で子どもを育てる地域づくりや自然と触れ合う外遊びの機会を増やし、健やかな育ちを支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 十二天の森を活用した園外保育 640
26 公立保育園・幼稚園の運営 (教育委員会 子ども課)	321,174	保育園・幼稚園運営を通じて、健やかな育ちを支援します。  スチームコンベクションオープンの導入 1,027

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標3【防災・防犯】災害に強い安全・安心のまちづくり		
基本政策3-1 災害に強いまちづくりを進めます 基本政策3-2 安全に暮らせるまちづくりを進めます		
27 AEDのコンビニ設置 (総務部 総務課)	464	救急車が到着するまでの間の救命処置ができるよう、市内のコンビニエンスストアにAEDを配備します。 ⑨ 駒ヶ根市内13店舗 464
28 災害対策本部の体制整備 (総務部 総務課)	1,410	大規模地震などの災害に備え、災害対策本部の体制を整えます。 ⑨ 地域防災計画の修正、 業務継続計画(BCP)の策定ほか 1,410
29 情報収集・発信システム、啓発 (総務部 総務課)	11,877	災害対応の要となる情報収集・情報発信システムを強化します。 ⑨ 避難者支援拠点への光ファイバー設置工事 486 ⑨ J-ALERT新型受信機の更新 2,798 (情報到達時間の短縮)
30 ハザードマップ更新 (総務部 総務課)	1,500	天竜川浸水想定区域の変更、避難所の追加、土砂災害特別警戒区域の変更を反映させたハザードマップを全戸配布します。 ⑨ 防災ハザードマップ作成(全戸配布) 1,500

基本目標4【都市基盤整備・景観・環境保全】豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり		
基本政策4-1 人にやさしい快適な生活環境をつくります		
31 身近なインフラ整備の推進	533,100	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路・橋等を計画的に整備します。 市道改良事業 83,800 1-959号線(東小)、3-135号線(細田北)、 南割町線、郷社線、1-578号線(経塚東)、 1-504号線(小町屋)、福岡南線(大原)、 1-181号線(公道館南)、本曾倉線 道路舗装事業 228,200 新春日街道線、菅の台線、広小路小町屋線、 光前寺南線、下街道本線、町東縦線、 1-546号線(小城)、1-107号線(上穂南)、 中割経塚線他 交通安全施設整備 108,000 上穂本線(五十鈴町)、光前寺南線、 安全柵・区画線・歩道バリアフリー対策(全域) 歩道設置(新春日街道線)、 交差点改良(伊南バイパス関連)、 菅沼線(中沢小)

No. 事業名	予算額	事業内容
(身近なインフラ整備の推進) (建設部 建設課)		道路維持事業 36,100 道路維持(補修、除雪、樹木剪定・伐採) 道路維持補修工事 橋梁維持・長寿命化工事 77,000 維持補修、橋梁点検(市内全域) 長寿命化修繕(大田原橋)
32 大田切駅前整備 (建設部 都市計画課)	2,500	JR大田切駅の利便性向上を図ります。 Ⓝ 大田切駅前駐車場の整備 2,500
33 市営住宅の管理 (建設部 都市計画課)	19,103	市営住宅と県営住宅の窓口一本化により、公営住宅サービスをワンストップ化します。 Ⓝ 県住宅供給公社への管理代行 19,103
34 市営住宅の長寿命化・ストック改善 (建設部 都市計画課)	36,240	市営住宅の快適な住環境の整備を図ります。 ・ 市営住宅の長寿命化事業 11,740 ・ 市営住宅のストック改善 24,500
35 都市公園事業 (建設部 都市計画課)	40,000	市民プールを撤去し、北の原公園全体の基本計画を策定します。 ・ 市民プール跡地整備 38,000 Ⓝ プール跡地整備実施設計 2,000

基本政策 4-2 豊かな自然環境を守り育てます

36 廃棄物の発生抑制、適正処理 (民生部 生活環境課)	2,000	新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみ分別方法変更の周知を図ります。 Ⓝ ガイドブックの全面改訂 2,000
37 家庭用生ごみ処理容器等購入補助 (民生部 生活環境課)	1,990	生ごみ堆肥化事業の実証実験の結果を踏まえて、生ごみ回収は縮小して自家処理を促進します。 Ⓝ 家庭用生ごみ処理容器等購入補助 1,990

基本政策 4-3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます

38 高速交通網を見据えた都市計画の推進 (建設部 都市計画課)	169,000	東西交通の幹線となる中割経塚線の西側延伸を継続するほか、道路整備プログラムに基づき道路網の構築を図ります。 ・ 街路事業 (都)中割経塚線 161,000 Ⓝ 都市計画基礎調査 7,000 ・ 駒ヶ岳スマートIC 整備効果検証 1,000
--	---------	--

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標5【福祉・保健・医療】健康で安心して暮らせるまちづくり		
基本政策5-1 健康で長寿のまちづくりを進めます		
<p>39</p> <p>[介護保険特別会計] 地域包括ケアの推進 (地域支援事業)</p> <p>(民生部 地域保健課) (民生部 福祉課)</p>	<p>173,262</p>	<p>介護予防を促進し、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、予防事業、医療・介護連携、地域生活支援などを包括的に推進します。</p> <p>① 介護予防・生活支援サービス事業 49,876</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス事業(通所、訪問) ・ 総合事業予防マネジメント <p>② 一般介護予防事業 28,685</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 住民主体の介護予防活動(通いの場)の育成支援 ・ 活動量計普及促進(高齢者100人増) ・ 予防啓発、予防教室、リハビリ専門職による支援、ボランティア活動支援 <p>③ 医療・介護連携事業 6,673</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT活用による医療介護関係者情報共有 ⑤ 昭和病院及び前澤病院へコーディネーター派遣(医療介護連携室) ・ 昭和病院等と連携した脳卒中再発予防事業 <p>④ 認知症施策事業 7,752</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関の協力による初期対応 ・ 竜東メンタルによる個別相談 ⑤ 家族介護者支援・認知症カフェ等運営支援 ⑤ 本人(初期認知症)ミーティングの開催 ⑤ 薬剤師との連携 ⑤ 小規模通所介護事業所での対応力研修 ・ 登録サポーターの養成、支援 <p>⑤ 生活支援体制整備事業 7,901</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 人財養成講座の実施、人財登録の体制づくり ・ 新たなサービスの検討、担い手の発掘養成、地域課題の把握等 <p>⑥ 地域ケア会議 1,272</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別地域ケア会議 ・ 地域ケア推進会議 <p>⑦ 包括支援センター事業 55,008</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度等活用 ・ 総合相談業務 ・ 介護予防計画委託 <p>⑧ 任意事業 16,095</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護相談員派遣等 ・ シルバーハウジング生活援助員派遣 ・ 配食サービス ・ 介護用品給付、おむつ券等 ⑤ ケアプラン点検(介護給付費適正化)

No. 事業名	予算額	事業内容
40 [国民健康保険特別会計] 保健事業 (民生部 地域保健課)	44,205	傷病の未然防止・早期発見により被保険者の健康保持及びその増進を図ります。 ・ 特定健康診査 16,365 ・ 各種がん検診等 5,005 ・ 人間ドック補助 9,207
41 福祉医療制度 (民生部 市民課)	161,900	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減します。 なお、子ども医療費については窓口負担軽減のための現物給付方式を導入します。 ・ 乳幼児医療費 31,000 ⑧ 子ども医療費 41,000 ・ 心身障がい者医療費 40,000 ・ 高齢障害者医療費 39,000 ・ 母子医療費 10,000 ・ 父子医療費 900
42 健康診査事業 (民生部 地域保健課)	33,174	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、各種検診の受診率向上を図ります。 ⑧ 若年者節目健診 1,090 ・ がん検診 22,452 ・ 後期高齢者健診 2,736
43 健康増進事業 (民生部 地域保健課)	10,316	日々の生活改善が健康寿命につながるよう、支援や保健指導を行ないます。 ⑧ こまがね健康ステーション 一般会計分 1,122 介護保険特別会計分 5,359 ⑧ 自殺対策事業カウンセリング外 374
基本政策5-2 支え合う福祉のまちづくりを進めます		
44 伊南桜木園移転改修 (民生部 福祉課)	38,500	障がい者就労支援センター伊南桜木園を、旧Aコープ中沢店空き店舗へ移転します。 ⑧ 旧Aコープ中沢店の改修工事 38,500
45 母子父子福祉事業 (民生部 福祉課)	6,469	子どもの健全な成長とともに、シングルマザーの悩み解消など、家族への支援を強化します。 ⑧ 母子自立支援 2,867 ・ 通学交通費助成 1,152 ・ 高等職業訓練促進事業 2,450

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標6【生涯学習・文化・スポーツ振興】ともに学び、文化を育むまちづくり		
基本政策6-1 学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます		
46 地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業 (教育委員会 社会教育課)	348,086	老朽化している赤穂公民館と自立支援施設きららを合わせて新築します。  施設整備検討委員会 86  本体設計・工事 215,000  関連施設の移転・仮設・解体等 133,000
47 市立公民館開館70周年記念事業 (教育委員会 社会教育課)	500	市立公民館3館全館が開館して70周年の記念事業を行います。  講演会、公民館報特集版発行等 500
基本政策6-2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます		
48 文化芸術振興事業 (教育委員会 社会教育課)	783	文化芸術振興への意識高揚を図ります。  子ども音楽祭の開催ほか 783
基本目標7【協働・男女共同・コミュニティ】市民が主役のまちづくり		
基本政策7-1 協働のまちづくりを進めます		
49 第4次総合計画の推進・策定 (総務部 企画振興課)	2,060	計画期間を平成31年度から35年度とする第4次総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で定めた「将来都市像」と「まちづくりの基本的方向」を具体化します。  後期基本計画の策定 2,060
基本政策7-2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます		
50 友好都市交流事業 (総務部 企画振興課)	3,280	友好都市との交流を推進します。  石川県かほく市交流事業 2,580 <ul style="list-style-type: none"> ・ポカラ・レグナート市交流事業 300 ・静岡県磐田市遠州大名行列協賛金 100 ・磐田市友好都市記念事業(植樹) 200 ・福島県二本松市菊人形祭り協賛金 100
51 多文化共生事業 (総務部 企画振興課)	2,652	多文化共生を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業促進 1,000 ・外国人インフォメーションサービス 814 ・日本語教室 796

No. 事業名	予算額	事業内容
行財政運営等		
52 健全財政の推進 (総務部 財政課)	103,421	大規模災害への対応等に備え、財政調整用基金に積立 てます。 ・ 財政調整基金積立 102,352 ・ ふるさとづくり基金積立 1,069
53 長野県地方税滞納整理機 構負担金 (総務部 税務課)	2,084	長野県地方税滞納整理機構を活用し、困難事例の解消を 図ります。 Ⓢ 長野県地方税滞納整理機構負担金 2,084

事業見直し一覧

(単位 千円)

事業名称等	見直し内容	(事業コード)	当初予算額		比較
			H30	H29	
公共施設、公用施設の電気料※	ESP方式の導入により電気料を削減しました。	(101ほか) 14事業	86,790	100,410	△ 13,620
事務提要等の加除追録図書	クラウドサービスの併用により経費を削減しました。	(101)	1,055	1,500	△ 445
		(1501)	170	1,032	△ 862
		(1601)	150	498	△ 348
		(1701)	0	338	△ 338
		(1801)	300	330	△ 30
こころの健康相談（職員対象）	代替手段(こころの健康相談、国の無料相談)があることから個別契約の外部相談窓口は廃止しました。	(108)	0	324	△ 324
結婚支援事業	サポートセンター開設後2年間の経験を活かして、事業費を最適化して経費を縮減しました。	(229)	5,843	6,067	△ 224
特定疾患医療費（市単独）	旧制度の廃止時からの経過措置として段階的に縮減し、H29年度をもって廃止しました。	(513)	0	100	△ 100
こまがね健康ほっとダイヤル（24時間対応の電話相談）	県の相談ダイヤル等の代替策が存在していることから廃止しました。	(534)	0	3,895	△ 3,895
生ごみ堆肥化事業	実証実験を踏まえて生ごみ回収は縮小し、自家処理を促進してコストを縮減します。	(582)	1,990	1,690	300
		(589)	13,662	16,499	△ 2,837
農業集落排水事業会計の企業会計化	企業会計方式を適用することにより経費を最適化して繰出金を削減しました。 (企業会計化による効果額12,400)	(603)	0	12,400	△ 12,400
まちなか賑わいイベント補助	予算の範囲内で個々のイベントを最適化します。 (H29からの継続見直し)	(712)	4,800	5,100	△ 300
市営住宅の維持管理	市営住宅の管理を県公社に委託することにより経費を削減しました。	(880ほか)	30,074	33,908	△ 3,834
高齢者世帯生活援助(支援)事業	地域の支えあい体制の構築に合わせて必要量を見直しました。	(1231)	1,744	3,135	△ 1,391
H30当初予算反映分 計					△ 40,648

※ 電気料は28年度の支払い実績から削減効果額を算定したため、予算額の欄には算定時に用いたESP導入前後の変動額を記載してあります。

平成30年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	30年度当初		29年度当初		当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,674,400	31.2	4,590,267	31.8	84,133	1.8
2 地方譲与税	188,000	1.3	189,000	1.3	△ 1,000	△ 0.5
3 利子割交付金	8,000	0.1	4,000	0.0	4,000	100.0
4 配当割交付金	18,000	0.1	20,000	0.1	△ 2,000	△ 10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	13,000	0.1	7,000	53.8
6 地方消費税交付金	680,000	4.5	680,000	4.7	0	0.0
8 自動車取得税交付金	40,000	0.3	33,000	0.2	7,000	21.2
11 地方特例交付金	17,700	0.1	17,200	0.1	500	2.9
12 地方交付税	3,203,000	21.4	3,277,000	22.7	△ 74,000	△ 2.3
13 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,600	0.0	△ 100	△ 2.8
14 分担金及び負担金	306,244	2.1	294,093	2.0	12,151	4.1
15 使用料及び手数料	156,232	1.0	152,064	1.1	4,168	2.7
16 国庫支出金	1,682,617	11.2	1,421,046	9.8	261,571	18.4
17 県支出金	772,277	5.2	726,406	5.0	45,871	6.3
18 財産収入	84,842	0.6	44,071	0.3	40,771	92.5
19 寄附金	373,450	2.5	313,000	2.2	60,450	19.3
20 繰入金	304,516	2.0	326,896	2.3	△ 22,380	△ 6.8
21 繰越金	150,000	1.0	160,000	1.1	△ 10,000	△ 6.3
22 諸収入	844,422	5.6	907,057	6.3	△ 62,635	△ 6.9
23 市債	1,446,800	9.7	1,281,300	8.9	165,500	12.9
歳入合計	14,974,000	100.0	14,453,000	100.0	521,000	3.6
歳出(款)	30年度当初		29年度当初		当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	137,419	0.9	136,969	0.9	450	0.3
2 総務費	1,757,921	11.8	1,745,627	12.1	12,294	0.7
3 民生費	4,089,888	27.3	4,117,329	28.5	△ 27,441	△ 0.7
4 衛生費	1,418,669	9.5	1,482,357	10.3	△ 63,688	△ 4.3
5 労働費	15,051	0.1	14,505	0.1	546	3.8
6 農林水産業費	889,003	5.9	870,143	6.0	18,860	2.2
7 商工費	1,008,643	6.7	1,014,239	7.0	△ 5,596	△ 0.6
8 土木費	1,689,493	11.3	1,435,058	9.9	254,435	17.7
9 消防費	447,728	3.0	423,957	2.9	23,771	5.6
10 教育費	1,659,644	11.1	1,340,227	9.3	319,417	23.8
12 公債費	1,825,541	12.2	1,842,589	12.8	△ 17,048	△ 0.9
13 諸支出金	5,000	0.0	-	0.0	5,000	皆増
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,974,000	100.0	14,453,000	100.0	521,000	3.6

【特別会計】

(単位 千円、%)

会計名	30年度当初	29年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	83,236	73,220	10,016	13.7
中沢財産区会計	106	107	△ 1	△ 0.9
介護保険特別会計	3,108,989	3,154,978	△ 45,989	△ 1.5
国民健康保険特別会計	2,833,733	3,569,453	△ 735,720	△ 20.6
後期高齢者医療特別会計	381,246	368,107	13,139	3.6
公設地方卸売市場特別会計	86,922	85,975	947	1.1
駒ヶ根高原別荘地特別会計	16,669	15,169	1,500	9.9
農業集落排水事業特別会計	-	695,738	△ 695,738	皆減
合 計	6,510,901	7,962,747	△ 1,451,846	△ 18.2

【特別会計(企業会計)】

(単位 千円、%)

会計名	30年度当初	29年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
水道事業会計	1,208,011	1,113,817	94,194	8.5
公共下水道事業会計	1,661,146	1,723,130	△ 61,984	△ 3.6
農業集落排水事業会計	1,005,443	-	1,005,443	皆増
合 計	3,874,600	2,836,947	1,037,653	36.6

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	30年度当初	29年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
合 計	25,359,501	25,252,694	106,807	0.4

平成30年度一般会計予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		30年度 当初予算	前年度比較				29年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初予算 B	決算見込 C			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
			A-B	A/B	A-C	A/C					
		A									
市税	現年度課税分	個人市民税	1,610,700	30,700	1.9	22,100	1.4	1,580,000	1,588,600		
		法人	均等割	109,800	4,300	4.1	0	0.0	105,500	109,800	
			法人税割	310,200	104,400	50.7	2,000	0.6	205,800	308,200	
		法人市民税		420,000	108,700	34.9	2,000	0.5	311,300	418,000	
		固定	純固定	土地	578,500	△ 11,800	△ 2.0	△ 9,500	△ 1.6	590,300	588,000
				家屋	1,006,600	△ 73,200	△ 6.8	△ 71,400	△ 6.6	1,079,800	1,078,000
				償却資産	571,600	35,100	6.5	16,600	3.0	536,500	555,000
			(純固定資産税)		2,156,700	△ 49,900	△ 2.3	△ 64,300	△ 2.9	2,206,600	2,221,000
			国有資産等交付金		14,700	△ 167	△ 1.1	△ 167	△ 1.1	14,867	14,867
		固定資産税		2,171,400	△ 50,067	△ 2.3	△ 64,467	△ 2.9	2,221,467	2,235,867	
	軽自動車税		113,200	7,400	7.0	3,400	3.1	105,800	109,800		
	市たばこ税		191,700	△ 4,300	△ 2.2	1,600	0.8	196,000	190,100		
	都市計画税		92,800	△ 5,900	△ 6.0	△ 4,100	△ 4.2	98,700	96,900		
	入湯税		37,500	△ 1,500	△ 3.8	0	0.0	39,000	37,500		
	滞納繰越分(全税目)		37,100	△ 900	△ 2.4	△ 700	△ 1.9	38,000	37,800		
市税合計		4,674,400	84,133	1.8	△ 40,167	△ 0.9	4,590,267	4,714,567			
譲与税	地方揮発油譲与税	53,000	△ 7,000	△ 11.7	0	0.0	60,000	53,000			
	自動車重量譲与税	135,000	6,000	4.7	5,000	3.8	129,000	130,000			
	地方譲与税合計	188,000	△ 1,000	△ 0.5	5,000	2.7	189,000	183,000			
税交付金等	利子割交付金	8,000	4,000	100.0	0	0.0	4,000	8,000			
	配当割交付金	18,000	△ 2,000	△ 10.0	0	0.0	20,000	18,000			
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	7,000	53.8	0	0.0	13,000	20,000			
	消費	従来分(1%相当分)	400,000	0	0.0	10,000	2.6	400,000	390,000		
		引上分(0.7%相当分)	280,000	0	0.0	20,000	7.7	280,000	260,000		
	地方消費税交付金		680,000	0	0.0	30,000	4.6	680,000	650,000		
	自動車取得税交付金		40,000	7,000	21.2	△ 5,000	△ 11.1	33,000	45,000		
	地方特例交付金		17,700	500	2.9	14	0.1	17,200	17,686		
交通安全対策特別交付金		3,500	△ 100	△ 2.8	△ 100	△ 2.8	3,600	3,600			
税交付金等合計		787,200	16,400	2.1	24,914	3.3	770,800	762,286			
交付税	普交	普通交付税	2,823,000	△ 74,000	△ 2.6	△ 109,277	△ 3.7	2,897,000	2,932,277		
		臨時財政対策債 (実質的な普通交付税)	554,000	△ 56,000	△ 9.2	△ 8,248	△ 1.5	610,000	562,248		
	(実質的な普通交付税)		3,377,000	△ 130,000	△ 3.7	△ 117,525	△ 3.4	3,507,000	3,494,525		
	特別交付税		380,000	0	0.0	0	0.0	380,000	380,000		
地方交付税合計		3,757,000	△ 130,000	△ 3.3	△ 117,525	△ 3.0	3,887,000	3,874,525			
小計(地方財政計画見合い)		9,406,600	△ 30,467	△ 0.3	△ 127,778	△ 1.3	9,437,067	9,534,378			
繰越金		150,000	△ 10,000	△ 6.3	△ 155,858	△ 51.0	160,000	305,858			
主要一般財源 合計		9,556,600	△ 40,467	△ 0.4	△ 283,636	△ 2.9	9,597,067	9,840,236			

平成30年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H30当初		H29当初		当初比較		主な増減内訳 増減額(かつこ内はH30当初予算額)
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率		
市税	31.2	4,674,400	31.8	4,590,267	1.8	84,133	<現年度課税分> 個人 + 30,700(1,610,700)、法人 + 108,700(420,000)、固定 △50,067(2,171,400)
地方譲与税	1.3	188,000	1.3	189,000	△ 0.5	△ 1,000	自動車重量税 + 6,000(135,000)、地方揮発油譲与税 △7,000(53,000)
交付金	5.2	787,200	5.2	770,800	2.1	16,400	株式等譲渡所得割交付金 + 7,000(20,000)、自動車取得税交付金 + 7,000(40,000)
地方交付税	21.4	3,203,000	22.7	3,277,000	△ 2.3	△ 74,000	普通交付税 △74,000(2,823,000)
分担金負担金	2.1	306,244	2.0	294,093	4.1	12,151	県営圃場整備事業負担金 + 6,250(25,000)、農地耕作条件改善事業負担金 + 4,000皆増
使用料手数料	1.0	156,232	1.1	152,064	2.7	4,168	ごみ処理手数料 + 4,423(22,173)
国庫支出金	11.2	1,682,617	9.8	1,421,046	18.4	261,571	社会資本整備総合交付金 + 239,344(546,550) (地域交流センター等整備 + 121,500、駅前広場整備 + 75,000、道路事業等 + 42,844) 障害者介護給付費国庫負担金 + 28,500(315,000)
県支出金	5.2	772,277	5.0	726,406	6.3	45,871	障害者介護給付費県負担金 + 14,250(157,500)、県知事選挙費委託金 + 13,450皆増、 農地耕作条件改善事業県補助金 + 12,000皆増、県議会議員選挙費委託金 + 5,000皆増
財産収入	0.6	84,842	0.3	44,071	92.5	40,771	市有地売却収入 + 43,400(56,400)
寄附金	2.5	373,450	2.2	313,000	19.3	60,450	企業版ふるさと寄附金 + 60,500(72,500)
繰入金	2.0	304,516	2.3	326,896	△ 6.8	△ 22,380	ふるさとづくり基金繰入金 △17,000(276,000)
繰越金	1.0	150,000	1.1	160,000	△ 6.3	△ 10,000	
諸収入	5.6	844,422	6.3	907,057	△ 6.9	△ 62,635	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △30,000(300,000) 企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △34,000(254,000)
市債	9.7	1,446,800	8.9	1,281,300	12.9	165,500	建設債 + 221,500(892,800)、臨時財政対策債 △56,000(554,000)
合計	100.0	14,974,000	100.0	14,453,000	3.6	521,000	

平成30年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H30当初		H29当初		当初比較		主な増減内訳 増減額(かっこ内はH30当初予算額)
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率		
議会費	137,419	0.9	136,969	0.9	450	0.3	正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費) + 1,165(25,123)、 議員共済会負担金 △837(21,511)
総務費	1,757,921	11.8	1,745,627	12.1	12,294	0.7	情報センター費(財務会計、起債事務等) + 14,994(43,515)、 選挙事務(県知事選ほか) + 18,906(21,188)、青年海外協力会連携事業 + 3,000皆増、 正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費) + 18,144(494,654)、 職員退職手当 △41,399(99,016)
民生費	4,089,888	27.3	4,117,329	28.5	△ 27,441	△ 0.7	障害者総合支援法に基づく福祉サービス + 58,991(636,429)、 国保会計繰出金 △54,094(191,354)、生活保護費 △16,815(191,346)、 養護老人ホーム入所措置事業 △13,279(40,215)
衛生費	1,418,669	9.5	1,482,357	10.3	△ 63,688	△ 4.3	上伊那広域連合ごみ処理負担金 + 40,654(241,308)、伊南行政組合ごみ処理負担金 △3,098(3,179)、 大田切りサイクルステーション管理・整備 △30,001(11,732)、昭和病院運営経費等負担金 △29,220(598,982)、 保健センタートイレ改修 △16,000皆減、し尿処理事業 △4,846(33,687)、 上伊那広域水道用水企業団負担金 △4,509(4,755)、こまがね健康ほっとダイヤル △3,895皆減
労働費	15,051	0.1	14,505	0.1	546	3.8	正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費) + 444(5,630)、 障がい者雇用奨励金事業 + 100(500)
農林水産業費	889,003	5.9	870,143	6.0	18,860	2.2	農地耕作条件改善事業 + 20,000皆増、宮の前地区 県営圃場整備事業 + 10,026(57,446)、 ため池安定度点検業務 △5,000皆減、中央道水路橋耐震改修 △4,700(800)
商工費	1,008,643	6.7	1,014,239	7.0	△ 5,596	△ 0.6	中央アルプス観光地再生事業 + 60,500(72,500)、企業誘致推進事業 + 14,002(16,816)、 企業立地制度資金預託事業 △34,000(254,000)、中小企業融資促進事業 △30,850(318,150)、 中小企業振興補助 △10,679(3,501)
土木費	1,689,493	11.3	1,435,058	9.9	254,435	17.7	駒ヶ根駅前広場整備 + 147,000(150,000)、橋梁維持・長寿命化工事 + 70,000(77,000)、 交通安全施設整備 + 59,200(88,000)、公共下水道会計繰出金 + 57,707(398,250)、 道路舗装事業 + 35,500(228,200)、市民プール跡地整備 + 20,000(40,000)、 中割経塚線・1-122号線 △139,000(161,000)
消防費	447,728	3.0	423,957	2.9	23,771	5.6	消防団ポンプ自動車更新 + 18,000(18,000)、上伊那消防負担金 + 10,704(331,829)、 水道事業会計繰出金 △5,332(225)
教育費	1,659,644	11.1	1,340,227	9.3	319,417	23.8	地域交流センター等整備関連 + 348,000皆増、赤穂小学校体育館吊天井耐震対策 + 25,000皆増、 エル・シズマ事業 + 10,000(12,000)、文化センター管理運営事業 △50,053(34,866)、 中沢小体育館床改修工事 △18,000皆減
公債費	1,825,541	12.2	1,842,589	12.8	△ 17,048	△ 0.9	市債元金償還 △6,155(1,718,841)、市債利子償還 △10,642(105,600)
諸支出金	5,000	0.0	—	—	5,000	皆増	用地取得事業特別会計(土地開発基金)繰出金 + 5,000皆増
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	14,974,000	100.0	14,453,000	100.0	521,000	3.6	

平成30年度一般会計予算 歳出【性別別】増減内訳

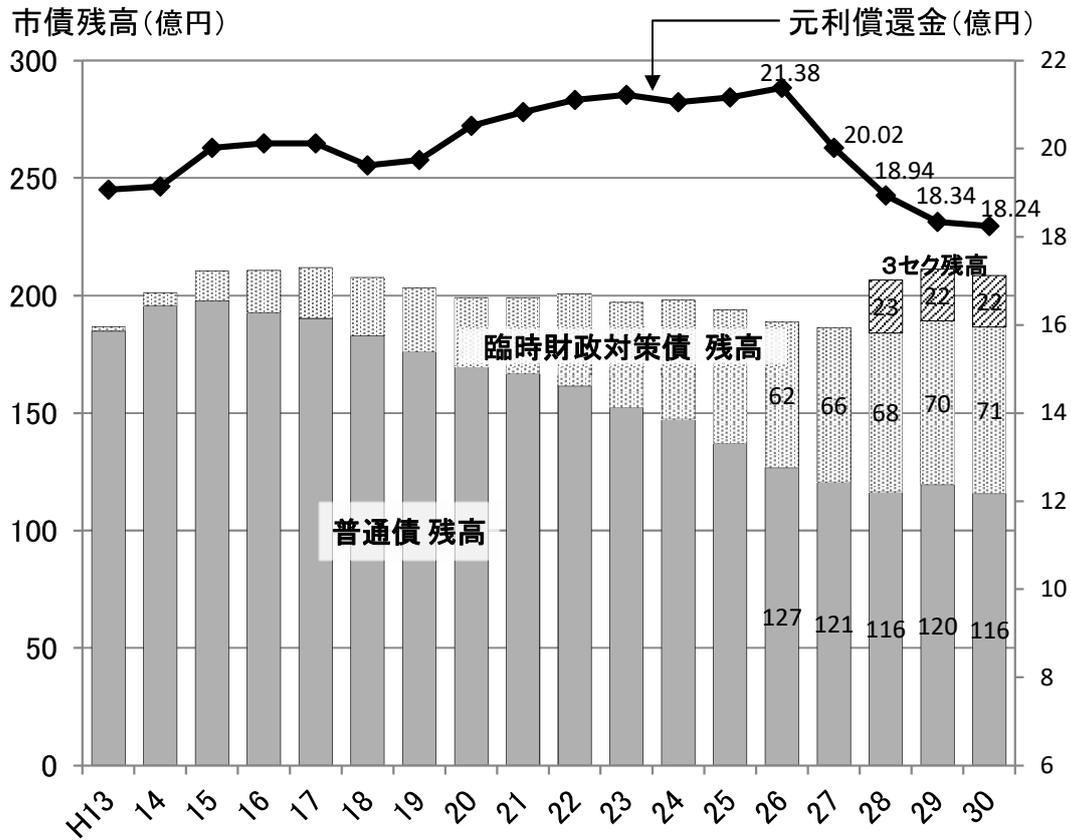
(単位 千円、%)

歳出(性質)	H30当初		H29当初		当初比較		主な増減理由
	構成比	H30当初	構成比	H29当初	増減額	増減率	
人件費	15.7	2,343,375	16.1	2,315,749	27,626	1.2	増減額(かっこ内はH30当初予算額) 正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費) + 60,249(1,658,218)、 社会保険、労働保険 + 6,889(74,733)、職員退職手当 △41,399(99,016)
扶助費	13.3	1,992,109	13.7	1,975,066	17,043	0.9	障害者総合支援法に基づく福祉サービス + 57,000(630,000)、福祉医療費 + 10,840(161,900)、 児童手当・児童扶養手当 △22,410(642,160)、生活保護費 △16,815(191,346)、 養護老人ホーム入所措置事業 △13,276(40,173)
公債費	12.2	1,825,541	12.8	1,842,589	△ 17,048	△ 0.9	市債元金償還 △6,155(1,718,841)、市債利子償還 △10,642(105,600)
義務的経費計	41.2	6,161,025	42.6	6,133,404	27,621	0.5	
物件費	12.3	1,840,648	12.6	1,821,896	18,752	1.0	市営住宅の管理(県住宅供給公社への管理代行) + 18,029(19,103)、 都市計画基礎調査 + 7,000皆増、中央道水路橋耐震改修計画 △5,500皆減
維持補修費	0.6	83,137	0.7	98,816	△ 15,679	△ 15.9	道路事業(補修) △10,000(10,000)、市営住宅の維持管理 △4,500(35)
補助費等	20.7	3,104,623	21.2	3,062,231	42,392	1.4	公共下水道事業会計繰出金 + 57,707(398,250)、上伊那広域ごみ処理負担金 + 40,654(241,308)、 昭和伊南総合病院運営経費、夜間一時救急負担金 △29,220(598,982)、 中小企業振興補助 △10,679(3,501)、地域公共交通協議会負担金 △8,050(30,250)
普通建設事業費	11.3	1,692,746	7.8	1,132,849	559,897	49.4	
補助事業	7.9	1,188,142	5.0	725,240	462,902	63.8	地域交流センター等整備事業 + 240,000皆増、駒ヶ根駅前広場整備 + 147,000(150,000)、 交通安全施設整備 + 76,000(90,000)、橋梁維持・長寿命化工事 + 70,000(75,000) 街路事業(中割経塚線他) △57,100(161,000) 駒ヶ岳スマートIC整備工事 △20,000皆減
単独事業	3.4	504,604	2.8	407,609	96,995	23.8	地域交流センター等整備事業(単独分) + 107,000皆増、伊南桜木園移転改修 + 38,500皆増、 企業版ふるさと寄附による中央アルプス観光地再生事業 + 60,500(72,500)、 街路事業(中割経塚線他) △81,900、文化会館吊り天井耐震対策 △55,000皆減
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
積立金	3.0	442,414	3.0	428,915	13,499	3.1	温泉開発基金積立 + 13,596(37,632)
投資出資貸付金	3.8	559,800	4.3	623,800	△ 64,000	△ 10.3	企業立地制度資金預託事業 △34,000(254,000)、中小企業融資促進事業 △30,000(300,000)
繰出金	7.1	1,059,607	7.8	1,121,089	△ 61,482	△ 5.5	国保会計 △54,094(191,354)、介護会計 △5,199(463,059)、農集会計 △3,470(316,045)
予備費	0.0	30,000	0.0	30,000	0	0.0	
合計	100.0	14,974,000	100.0	14,453,000	521,000	3.6	

平成30年度 一般会計予算 市債一覧

起債名	事業	市債額	交付税算入	
			率%	金額
緊急防災・減災事業債	災害対策用情報収集・発信システム整備	2,700	70	1,890
	消防ポンプ自動車更新	18,000	70	12,600
防災対策事業債	消防施設(消火栓)管理事業	2,800	30	840
社会福祉施設整備事業債	伊南桜木園移転改修	30,800	-	-
一般事業債	新ごみ中間処理施設建設事業	136,700	-	-
	シルクミュージアム駐車場整備実施設計	700	-	-
	県営圃場整備事業 宮の前地区(単独分)	3,700	-	-
	林道開設事業 天白高烏谷線(単独分)	1,100	-	-
	林道改良事業 林道古城線(単独分)	1,100	-	-
	駅前ビル活性化センター受変電設備改修	4,500	-	-
	駒ヶ根ファームス施設改修	700	-	-
	交通安全施設整備事業(単独事業)	700	-	-
	河川改良事業(単独事業)	2,700	-	-
	大田切駅前駐車場整備	1,800	-	-
	都市計画街路整備(単独分)	3,700	-	-
	馬見塚公園太鼓橋改修	2,400	-	-
	中間教室施設改修	1,100	-	-
	地域交流センター等整備事業(単独分)	16,500	-	-
	保育所施設改良	1,200	-	-
一般補助施設等整備事業債	農地耕作条件改善事業	3,000	-	-
地域活性化事業債	交通安全施設整備事業(単独事業)	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持事業(単独事業)	6,700	-	-
	道路改良事業(単独事業)	29,500	-	-
	道路舗装事業(単独事業)	20,800	-	-
	交通安全施設整備事業(単独事業)	4,500	-	-
公共事業等債	県営圃場整備事業 宮の前地区(単独分)	18,000	22.2	3,996
	林道開設事業 天白高烏谷線	8,300	22.2	1,843
	林道改良事業 林道古城線	11,600	22.2	2,575
	道路改良事業(国庫補助事業)	22,500	22.2	4,995
	橋梁長寿命化修繕事業(国庫補助事業)	18,200	22.2	4,040
	道路舗装事業(国庫補助事業)	90,000	22.2	19,980
	交通安全施設整備事業(国庫補助事業)	31,500	22.2	6,993
	通学路交通安全施設整備(国庫補助事業)	8,100	22.2	1,798
	駒ヶ根駅前広場整備	67,500	22.2	14,985
	都市計画街路整備(中経線)	70,200	22.2	15,584
	公園長寿命化、市民プール跡地整備	31,500	22.2	6,993
地域交流センター等整備事業	15,900	22.2	3,530	
公営住宅建設事業債	市営住宅管理事業	16,800	-	-
学校教育施設等整備事業債	赤穂小学校体育館耐震対策工事	16,400	50	8,200
公共施設等適正管理推進事業債	地域交流センター等整備事業	167,100	50	83,550
臨時財政対策債	-	554,000	100	554,000
総計		1,446,800	51.8	748,392

一般会計 市債残高・元利償還金の推移



※H28まで決算、H29は12月補正後、H30は予算
 ※「元利償還金」は、臨財債分を含む元金及び利子の償還額

「臨財債」＝臨時財政対策債
 ・平成13年度から制度化
 ・本来交付されるべき地方交付税の額に対して実際に交付される額が少ないため、その不足分を市が借り入れて資金調達する制度
 ・後年度の元利償還に要する負担額は、その全額が地方交付税の計算に算入される。

(単位: 百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
普通債 残高	12,679	12,068	11,648	11,950	11,582
(増減)	△ 1,034	△ 611	△ 420	302	△ 368
3セク債 残高			2,254	2,196	2,180
(増減)			2,254	△ 58	△ 16
臨財債 残高	6,193	6,566	6,759	6,974	7,087
(増減)	508	373	193	215	113
合計残高	18,872	18,634	20,661	21,120	20,849
(増減)	△ 526	△ 238	2,027	459	△ 271
元利償還金	2,139	2,002	1,894	1,834	1,824
(増減)	23	△ 137	△ 108	△ 60	△ 10

※H28まで決算、H29は12月補正後、H30は予算

平成30年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	29年度末 残高見込 A	30年度当初予算				30年度末の見込み	
		利子 収入	増減			残高見込 D=A-B+C	前年度末 との比較 D-A
			取崩し (減) B	積立て (増) C	うち、 利子 積立		
1 教育基金	132,068	300		300		132,368	300
2 義務教育施設整備基金	22,586	68		68	68	22,654	68
3 文化振興基金	10,057	31	3,000	31	31	7,088	△ 2,969
4 相川文庫充実基金	15,055	45				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	33				11,100	0
6 老人福祉基金	31,381	94		200		31,581	200
7 財政調整基金	783,777	2,352		102,352	2,352	886,129	102,352
8 ふるさとづくり基金	422,005	1,069	276,000	301,069	1,069	447,074	25,069
9 減債基金	10,106	30		690		10,796	690
10 農林業後継者育成基金	9,436	29				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	479				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	24				8,000	0
13 高度情報化基金	23,926	72		72	72	23,998	72
14 東伊那農村公園振興基金	0	0				0	0
15 温泉開発基金	43,911	132		37,632	132	81,543	37,632
一般会計分 計	1,789,938	4,758	279,000	442,414	3,724	1,953,352	163,414
16 土地開発基金(現金分)	78,925	236		236	236	79,161	236
17 中沢財産区財政調整基金	9,971	2	102	2	2	9,871	△ 100
18 介護給付費準備基金	13,903	42	9,660	42	42	4,285	△ 9,618
19 国民健康保険事業基金	60,574	587				60,574	0
20 農業集落排水整備基金※	1,109,405	-	-	-	-	-	△ 1,109,405
特別会計分 計	1,272,778	867	9,762	280	280	153,891	△ 1,118,887
合計	3,062,716	5,625	288,762	442,694	4,004	2,107,243	△ 955,473

※ 農業集落排水整備基金は、企業会計化に伴いH30.3.31をもって廃止

再掲(財政調整3基金)

7 財政調整基金	783,777	2,352	0	102,352	2,352	886,129	102,352
8 ふるさとづくり基金	422,005	1,069	276,000	301,069	1,069	447,074	25,069
9 減債基金	10,106	30	0	690	0	10,796	690
財政調整3基金 計	1,215,888	3,451	276,000	404,111	3,421	1,343,999	128,111

平成30年度一般会計予算 目的税の用途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		92,800千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	386,000	188,000	169,200	0	28,800	0
都市計画街路 中割経塚線整備事業	161,000	78,000	70,200		12,800	0
駒ヶ根駅前広場整備計画	150,000	75,000	67,500		7,500	0
都市公園施設長寿命化対策事業	75,000	35,000	31,500		8,500	0
過年度の都市計画事業に係る当年度の市債元利償還金	375,555				64,000	311,555
合計	761,555	188,000	169,200	0	92,800	311,555

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		37,500千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
温泉開発基金積立金	37,500				37,500	0
合計	37,500	0	0	0	37,500	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

平成30年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	680,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	280,000千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,109,432	1,329,476	138,419	1,191,057
障がい者福祉	747,948	210,209	21,886	188,323
老人福祉	117,787	106,197	11,057	95,140
福祉医療	181,237	118,947	12,384	106,563
国保、介護、後期高齢者医療	1,062,460	894,123	93,092	801,031
児童福祉費	1,229,706	539,959	56,219	483,740
子育て支援、子ども交流センター	91,890	36,738	3,825	32,913
公立・私立保育所運営	461,012	345,988	36,023	309,965
児童発達支援	26,835	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	643,500	153,501	15,982	137,519
母子父子福祉	6,469	3,732	389	3,343
生活保護費	227,270	54,487	5,673	48,814
生活保護、授産、生活困窮者支援	227,270	54,487	5,673	48,814
保健衛生費	785,678	765,391	79,689	685,702
予防接種	82,697	82,697	8,610	74,087
母子保健	60,509	52,198	5,435	46,763
健康診査、健康づくり	43,490	31,514	3,281	28,233
地域医療確保(病院運営負担)	598,982	598,982	62,363	536,619
合計	4,352,086	2,689,313	280,000	2,409,313

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることのできる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「予算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

国の平成30年度予算及び経済見通し

1 国の平成30年度一般会計予算案・当初対比

(単位:億円、%)

【歳入】	H30	H29	比較		【歳出】	H30	H29	比較	
			増減額	%				増減額	%
税収	590,790	577,120	13,670	+2.4	国債費	233,020	235,285	▲2,265	▲1.0
公債金	336,922	343,698	▲6,776	▲2.0	基礎的財政収支経費	744,108	739,262	4,846	+0.7
建設公債	60,940	60,970	▲30	▲0.0	うち社会保障関係費	329,732	324,735	4,997	+1.5
赤字公債	275,982	282,728	▲6,746	▲2.4	うち地方交付税交付金	155,150	155,671	▲521	▲0.3
その他	49,416	53,729	▲4,313	▲8.0					
歳入合計	977,128	974,547	2,581	+0.3	歳出合計	977,128	974,547	2,581	+0.3

(ポイント)

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、
経済再生と財政健全化を両立する予算

○人づくり革命

・人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充

○生産性革命

・持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、生産性向上のための施策を推進

○財政健全化

・一般歳出、社会保障関係費の伸びは「経済・財政再生計画」の「目安」を達成

・国債発行額を6年連続で縮減

2 政府経済見通し

主要経済指標		H28 実績	H29 見込み	H30 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H28		H29		H30	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	539.3兆円	550.3兆円	564.3兆円	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
	民間消費	300.5兆円	305.2兆円	311.5兆円	▲0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
	民間住宅	17.0兆円	17.5兆円	17.9兆円	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6
	企業設備投資	83.6兆円	87.6兆円	92.3兆円	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
雇用	労働力人口	6,681万人	6,735万人	6,759万人	0.7		0.8		0.4	
	就業者数	6,479万人	6,546万人	6,580万人	1.0		1.0		0.5	
	雇用者数	5,764万人	5,835万人	5,877万人	1.4		1.2		0.7	
	完全失業率	3.0%	2.8%	2.7%						
生産	鉱工業生産指数増減率	1.1%	4.7%	2.7%	「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から抜粋					
物価	企業物価指数変化率	▲2.3%	2.6%	2.3%						
	消費者物価指数変化率	▲0.1%	0.7%	1.1%						
	GDPデフレーター変化率	▲0.2%	0.2%	0.8%						

【平成29年度の経済動向】

雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向は、原油価格の上昇の影響等により消費者物価(総合)は前年比で上昇。この結果、実質GDP成長率は1.9%程度、名目GDP成長率は2.0%程度、消費者物価(総合)は0.7%程度の上昇と見込まれる。

【平成30年度の経済見通し】

海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、物価については、景気回復により需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、実質GDP成長率は1.8%程度、名目GDP成長率は2.5%程度、消費者物価(総合)は1.1%程度の上昇と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

平成30年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H30	H29	比較		【歳出】	H30	H29	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	39.43	39.07	0.36	0.9	給与関係経費	20.31	20.32	▲ 0.01	0.0
譲与税・交付金	2.73	2.67	0.06	2.2	うち退職手当以外	18.73	18.67	0.06	0.3
地方交付税	16.01	16.33	▲ 0.32	▲ 2.0	一般行政経費	37.06	36.55	0.51	1.4
地方債	9.22	9.19	0.03	0.3	うち社会保障費等	20.24	19.77	0.47	2.4
うち臨財債	3.99	4.05	▲ 0.06	▲ 1.5	うち創生事業費	1.00	1.00	0.00	0.0
その他	19.22	19.35	▲ 0.13	▲ 0.7	うち重点課題対応分	0.25	0.25	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税) 交付税+臨財債	20.00	20.38	▲ 0.38	▲ 1.9	歳出特別枠	0.00	0.20	▲ 0.20	皆減
交付団体ベースの 一般財源総額	60.28	60.27	0.01	0.0	公債費	12.21	12.59	▲ 0.38	▲ 3.0
歳入合計	86.61	86.61	0.00	0.0	投資的経費	11.62	11.36	0.26	2.3
					その他	5.41	5.59	▲ 0.18	▲ 3.2
					歳出合計	86.61	86.61	0.00	0.0

2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税4税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)		14.66	①
地方財政の財源不足額		6.18	②=下記地方財政対策
地方財政対策	国	国一般会計加算(法定加算)	0.54 ③
		折半ルール分(0.33×折半)	0.16 ④(=⑩)
		国一般会計から交付税特別会計への繰出金	15.36 ⑤=①③④=「入口ベース」
		(交付税特別会計)地方法人税の全額	0.65 うち特会剰余金、機構準備
		(交付税特別会計)機構準備金活用等	△ 0.01 金活用0.7⑥
		交付税特別会計から地方への交付税総額	16.01 =「出口ベース」
		国における地方財政対策 計	1.40 ⑦=③④⑥
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債の発行)	0.79 ⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	3.82 ⑨
		○折半ルール分(0.33×折半。臨財債を増発)	0.17 ⑩(=④)
	地方における地方財政対策 計	4.78 ⑪=⑧⑨⑩	
	地方財政対策 合計	6.18 ⑦+⑪(=②)	
地方財政計画における臨時財政対策債合計		3.99	⑨+⑩

3 平成30年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は微増 +2,800億円、+0.3%
- ② 地方税収も微増 +3,631億円、+0.9%
- ③ 一般財源総額は横ばい +56億円、+0.0% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 「平時モード」切替えにより歳出特別枠の廃止 △1,950億円
同額を公共施設の老朽化対策や社会保障関係事業費の増に対応した歳出に振り替え
- ⑤ 臨時財政対策債は地方消費税清算基準の見直し効果が間接的に反映 △587億円、△1.5%

(2) ポイント

- ① 「公共施設等適正管理推進事業費」を増額 4,800億円
・長寿化事業の河川管理、農道等の施設、義務教育施設の大規模改造等を追加
・バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の改修を追加
- ② まち・ひと・しごと創生事業費は前年度同額計上 1兆円
- ③ 緊急防災・減債事業費は 5,000億円を維持